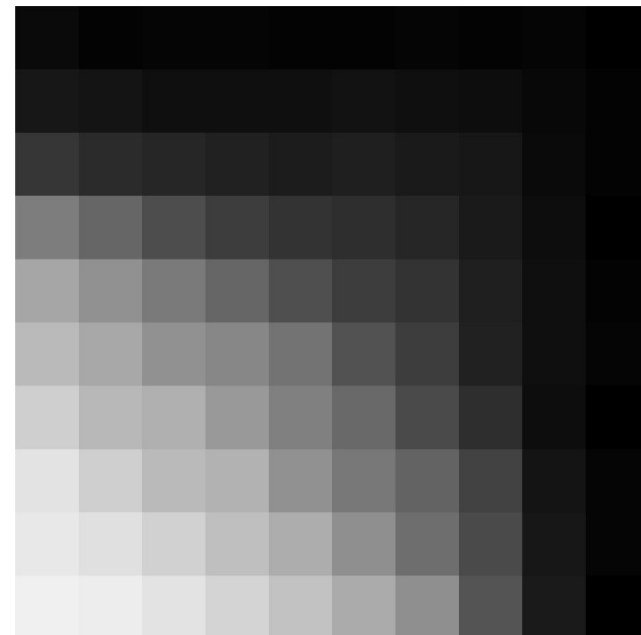


3836 東証プライム市場

株式会社アバントグループ

2025年6月期第1四半期 決算説明資料

2024年10月31日



2025年6月期 第1四半期 決算ハイライト

売上高

6,776 百万円

(前年同期比 + **20.0%**)

連結決算開示事業、DX推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことに加え、前年同四半期に経営管理ソリューション事業において組織再編に伴い売上成長が抑制されていた反動もあり増収

営業利益

1,091 百万円

(前年同期比 + **60.3%**)

業容拡大に応じた人件費および及びIT費用、受注増対応の外注加工費、将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び増収効果、前年同四半期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり増益

当期純利益

615 百万円

(前年同期比 + **27.4%**)

前期と比べて税率差があり、前年同期比は営業利益ほど高くない

2025年6月期業績予想

- 業績予想および期末配当予想の変更は無し
- 2025年6月期は、売上高**28,800**百万円（前年同期比+**17.9%**）、営業利益**4,900**百万円（同+**19.5%**）、当期純利益**3,350**百万円（同+**17.5%**）を予想
- 期末配当は、中期経営計画期間内の目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して**1株あたり25円**を予想

INDEX

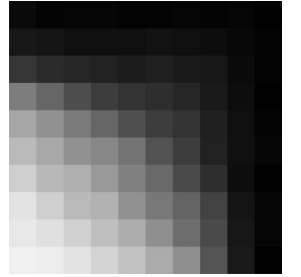
I. 2025年6月期 第1四半期の決算概要

II. 業績予想 および 配当予想

III. 「BE GLOBAL 2028」の進捗

* 資料内の数値は表示単位未満を切捨てて表示しております。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみを全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。



I. 2025年6月期 第1四半期の決算概要

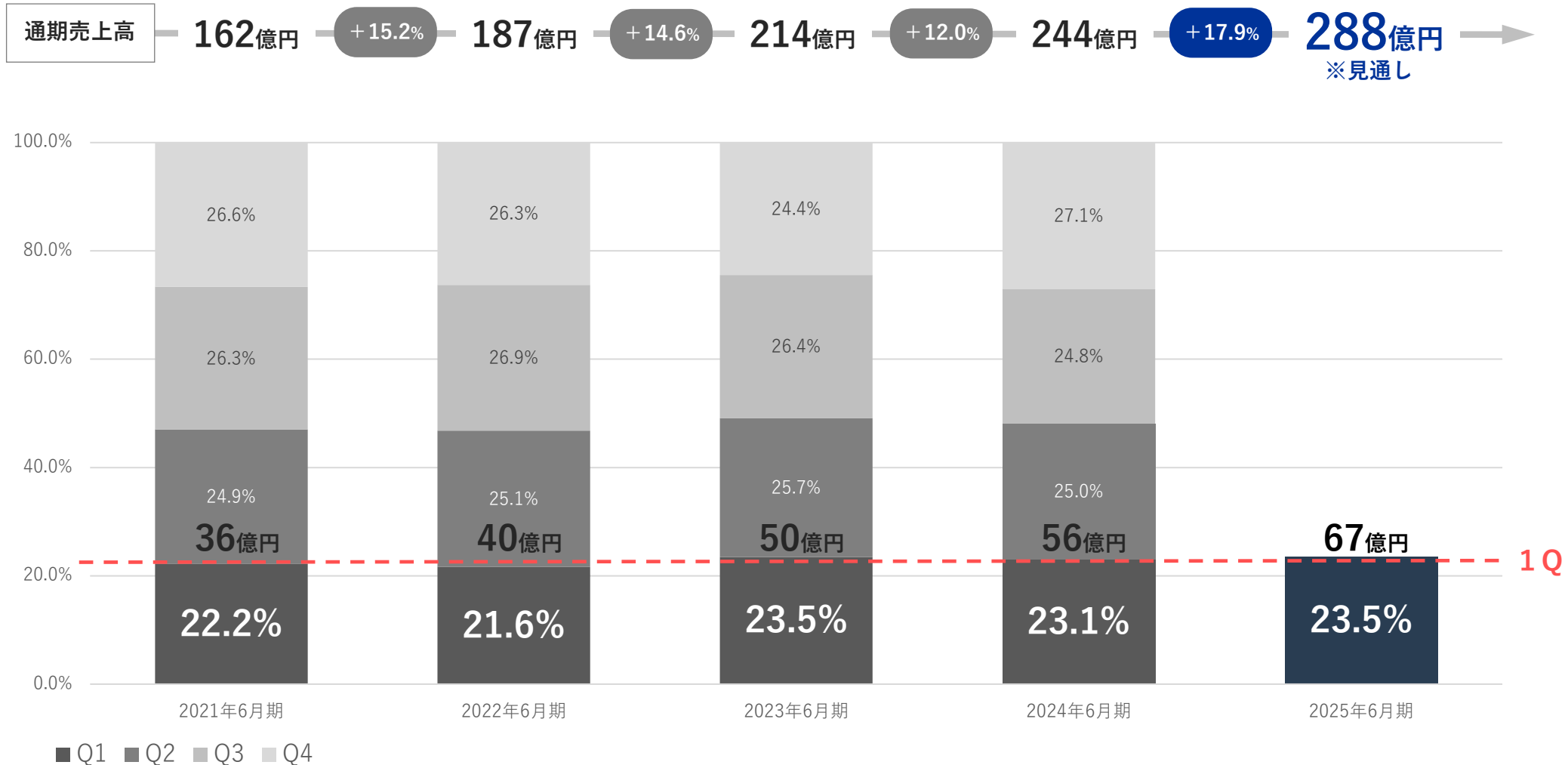
決算概要

- 売上高は、連結決算開示事業、DX推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことに加え、前年同四半期に経営管理ソリューション事業において組織再編に伴い売上成長が抑制されていた反動もあり、前年同期比20.0%増の6,776百万円
- 営業利益に関しては、業容拡大に応じた人件費および及びIT費用、受注増に対応するための外注加工費が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び増収効果、前年同四半期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり、前年同期比60.3%増の1,091百万円

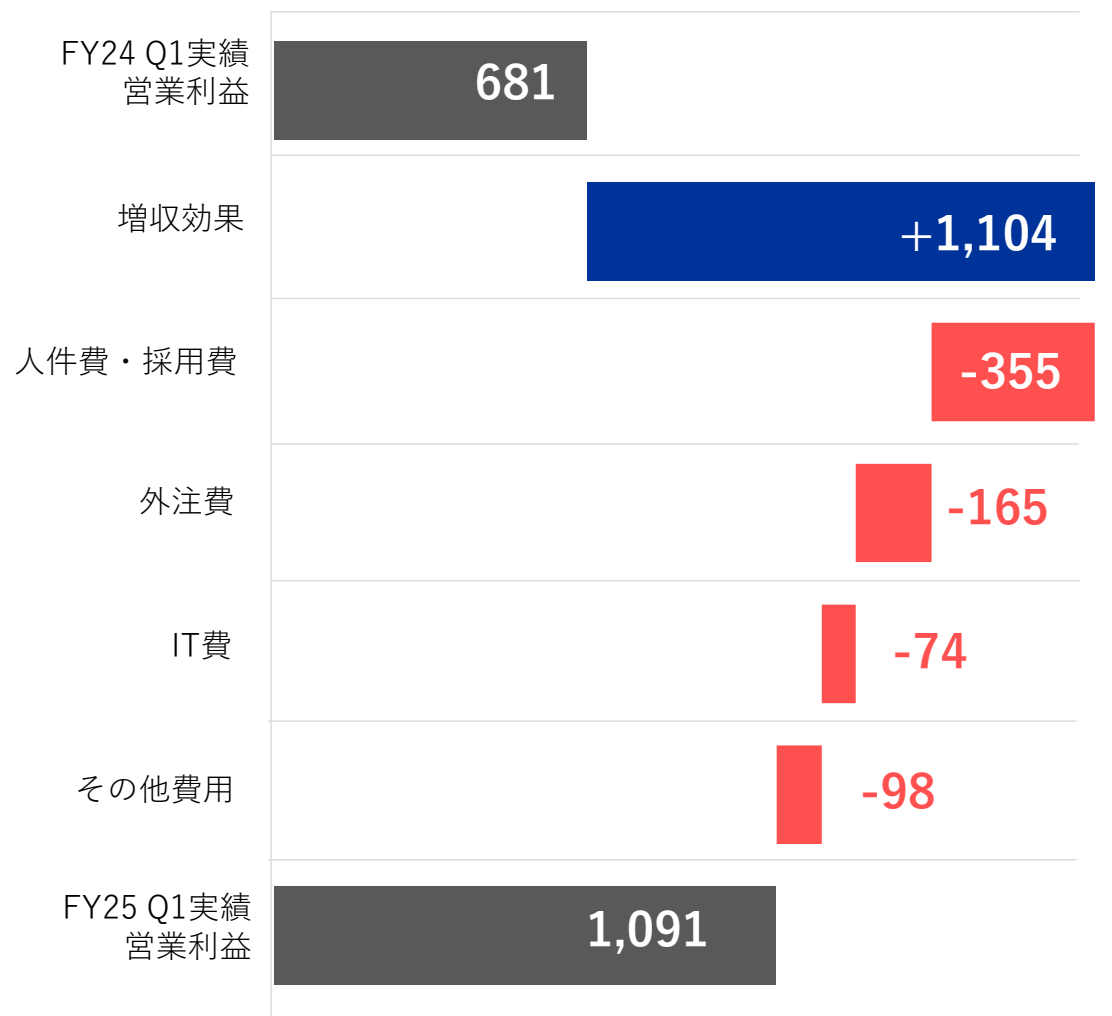
(百万円)	2025年6月期 第1四半期	前年同期比	
		前年実績	増減率
売上高	6,776	5,646	20.0%
売上原価	3,789	3,273	15.8%
売上総利益	2,987	2,373	25.9%
売上総利益率	44.1%	42.0%	2.1pt
販管費	1,895	1,692	12.0%
営業利益	1,091	681	60.3%
営業利益率	16.1%	12.1%	4.0pt
純利益	615	482	27.4%
純利益率	9.1%	8.6%	0.5pt
EBITDA	1,217	798	52.4%
EBITDAマージン	18.0%	14.1%	3.8pt

通期売上高見通しにおける進捗状況

- FY25 1Q売上高は通期売上高の23.5%で進捗しており、過去4年間と同等の水準で推移



2025年6月期 第1四半期 営業利益の増減（対前年比較）



(単位：百万円)

人件費・採用費

持続的な成長を実現するために活発な採用活動を行っており、増収の枠内で人件費・採用費は増加

外注費

日本企業の中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズが引き続き堅調。この需要に対応すべく外注費は増加

IT費用

業容拡大に応じて費用増に伴い、IT費用も増加。
人員増とクラウド化対応（顧客向け、社内環境）により増加

その他費用

株式報酬費用や研究開発費、マーケティング費用などの増加

事業セグメント別業績

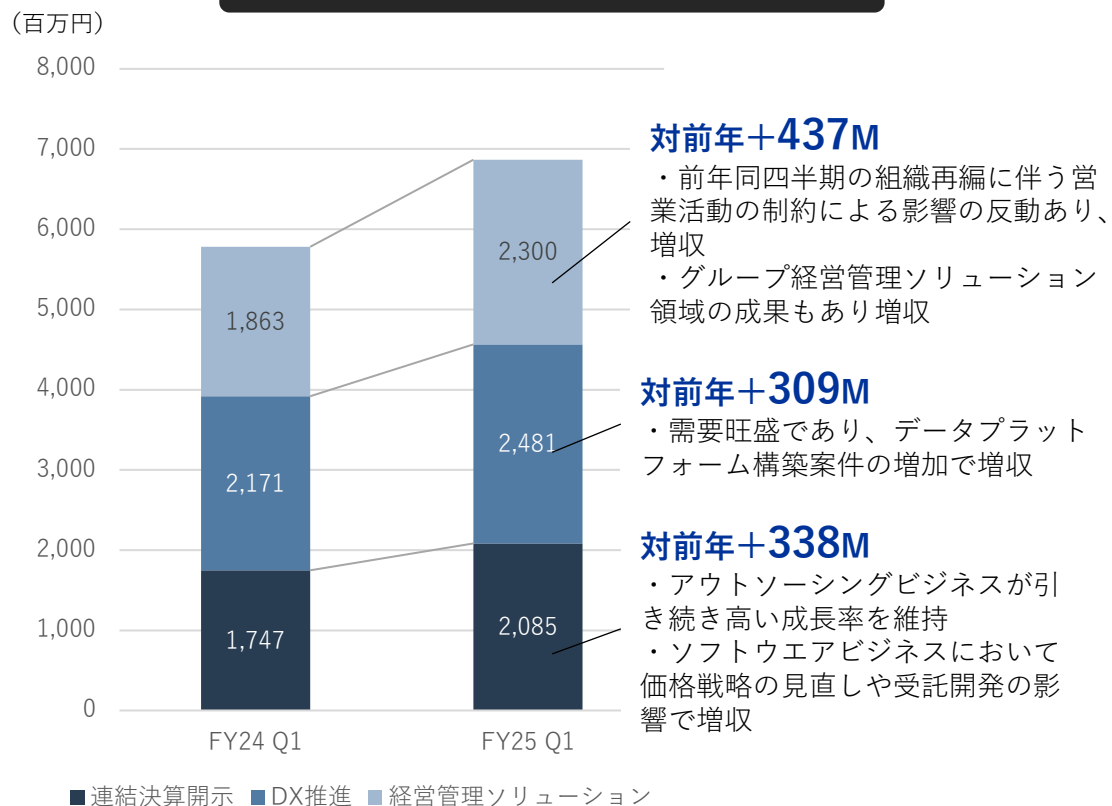
- 売上高は、すべての事業セグメントで増収。営業利益についてもすべての事業セグメントで増益、前期は利益水準が低くとどまった経営管理ソリューションの増加率は特に高い
- 受注額および受注残はすべてのセグメントで対前年プラス

(百万円)		2025年6月期 第1四半期	前年同期比	
			前年実績	増減率
連結決算開示	売上高	2,085	1,747	19.4%
	営業利益	536	364	47.4%
	営業利益率	25.7%	20.8%	4.9pt
	受注額	2,372	1,821	30.2%
	受注残	4,967	4,023	23.5%
DX推進	売上高	2,481	2,171	14.2%
	営業利益	438	348	25.9%
	営業利益率	17.7%	16.0%	1.6pt
	受注額	2,426	2,026	19.7%
	受注残	2,015	1,560	29.2%
経営管理ソリューション	売上高	2,300	1,863	23.5%
	営業利益	370	148	149.3%
	営業利益率	16.1%	8.0%	8.1pt
	受注額	2,076	1,623	27.9%
	受注残	3,781	2,873	31.6%

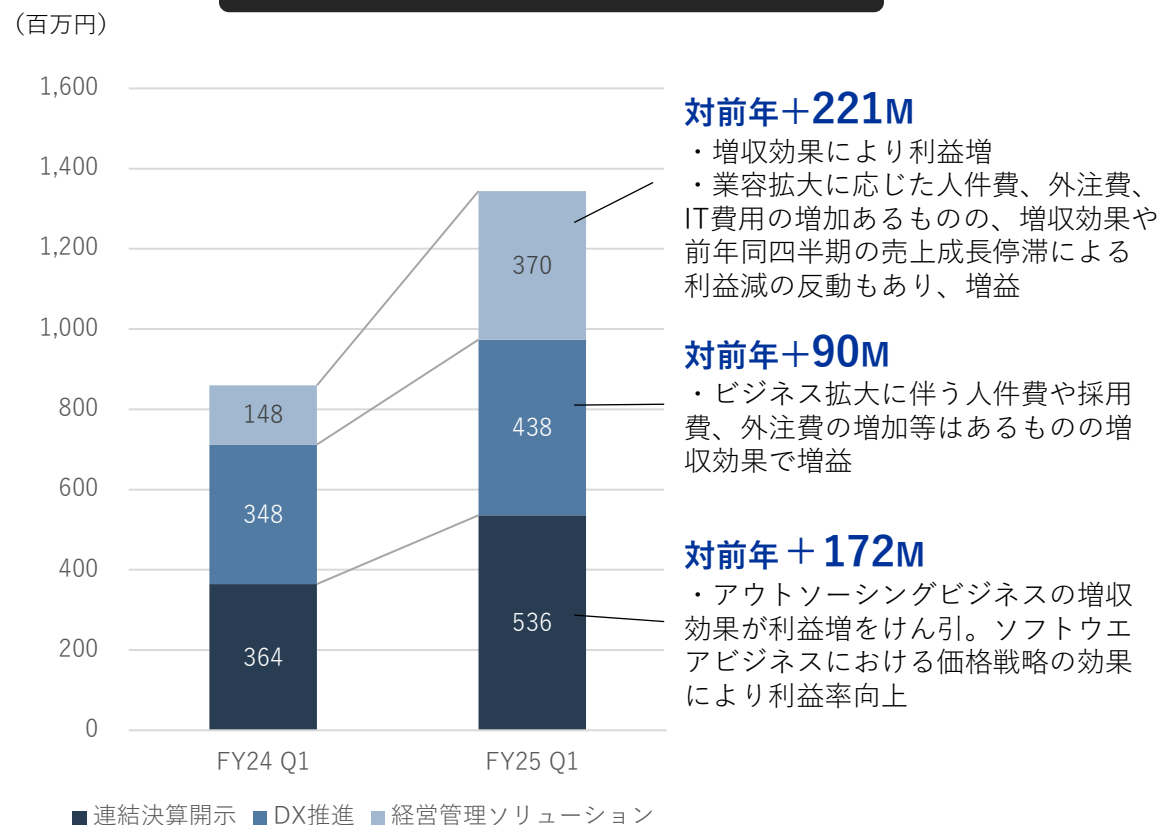
事業セグメント別業績（要因）

- 全ての事業セグメントで増収増益
- 連結決算開示事業はアウトソーシング事業堅調で増収し、収益面でもアウトソーシング事業の成長がけん引
- DX推進事業は引き続き旺盛な需要で増収増益
- 経営管理ソリューション事業は前年同四半期の事業再編に伴い営業活動に一定期間制約が生じていた影響の反動、売上回復により増収増益

売上高の増減要因



営業利益の増減要因



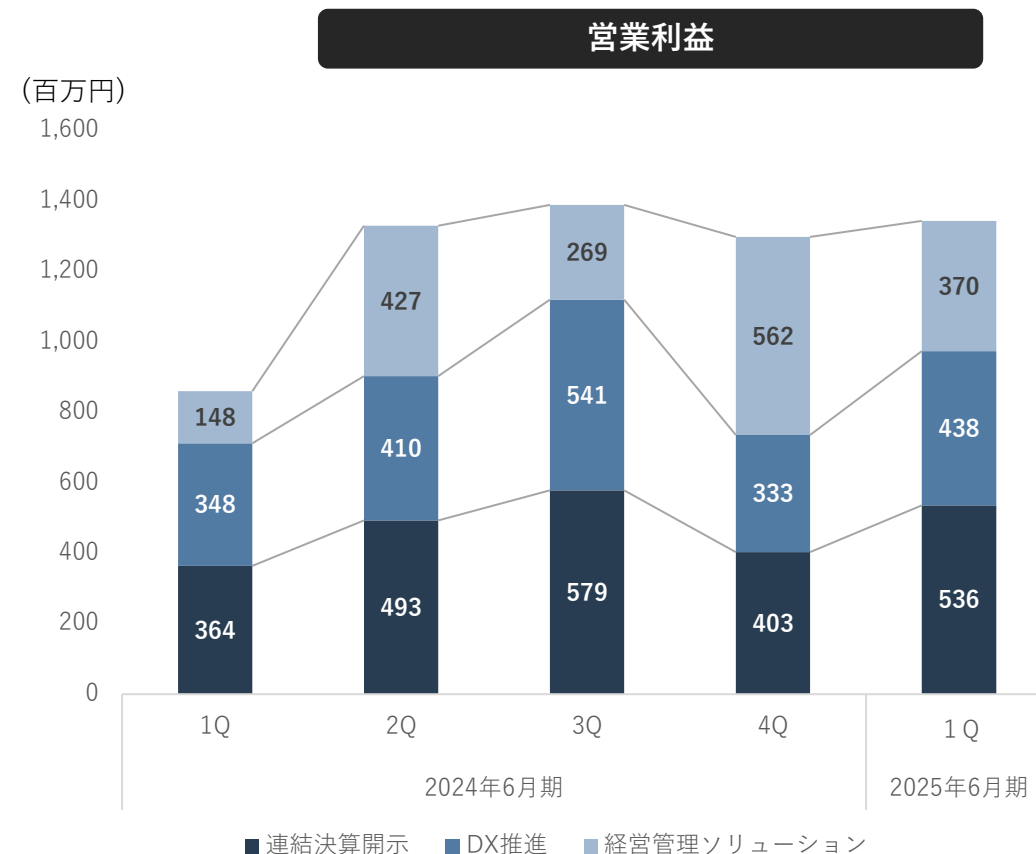
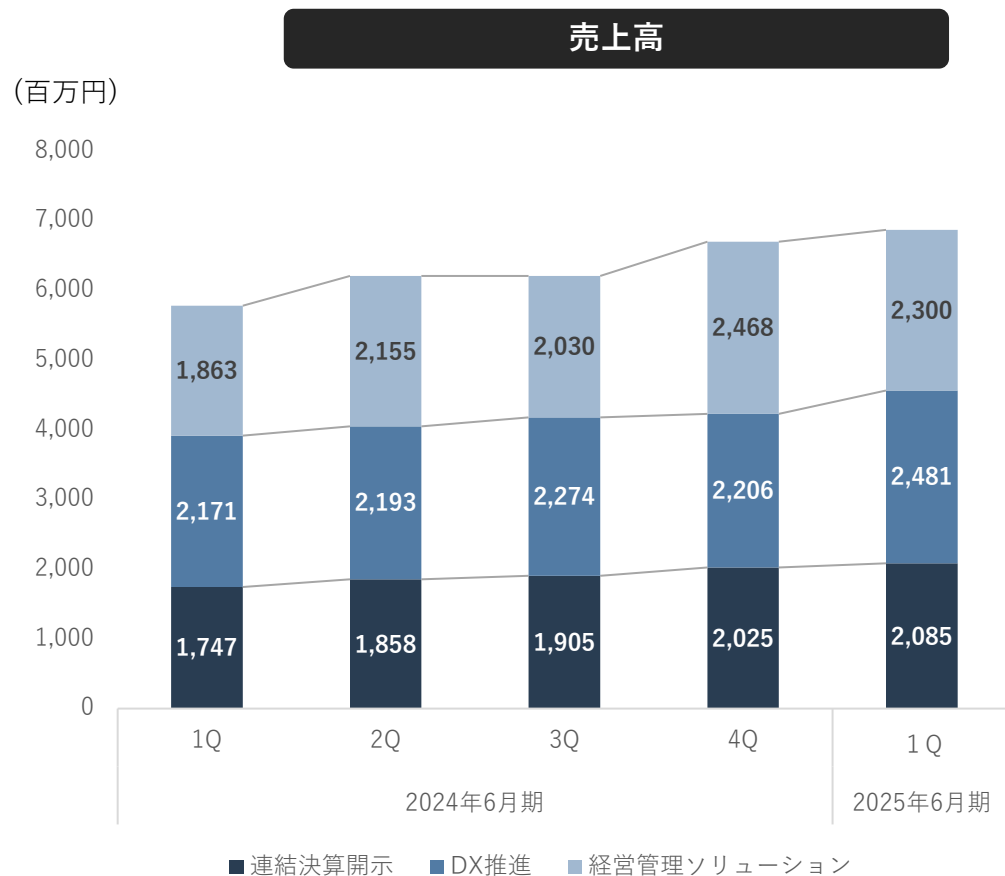
グループコスト構造

- 活発な採用活動により採用費および人件費は増加
- 日本企業の中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズが引き続き堅調。この需要に対応すべく外注費は増加
- 人員増とクラウド化対応（顧客向け、社内環境）によりIT費用も増加

(百万円)	2025年6月期 第1四半期	前年同期比	
		前年実績	増減率
売上高	6,776	5,646	20.0%
人件費	3,223	2,883	11.8%
採用費	145	130	11.5%
外注費	1,190	1,025	16.1%
IT費用	388	314	23.6%
事務所費用	238	211	12.6%
その他	497	399	24.4%
総費用	5,684	4,965	14.5%
営業利益	1,091	681	60.3%
営業利益率	16.1%	12.1%	4.0pt

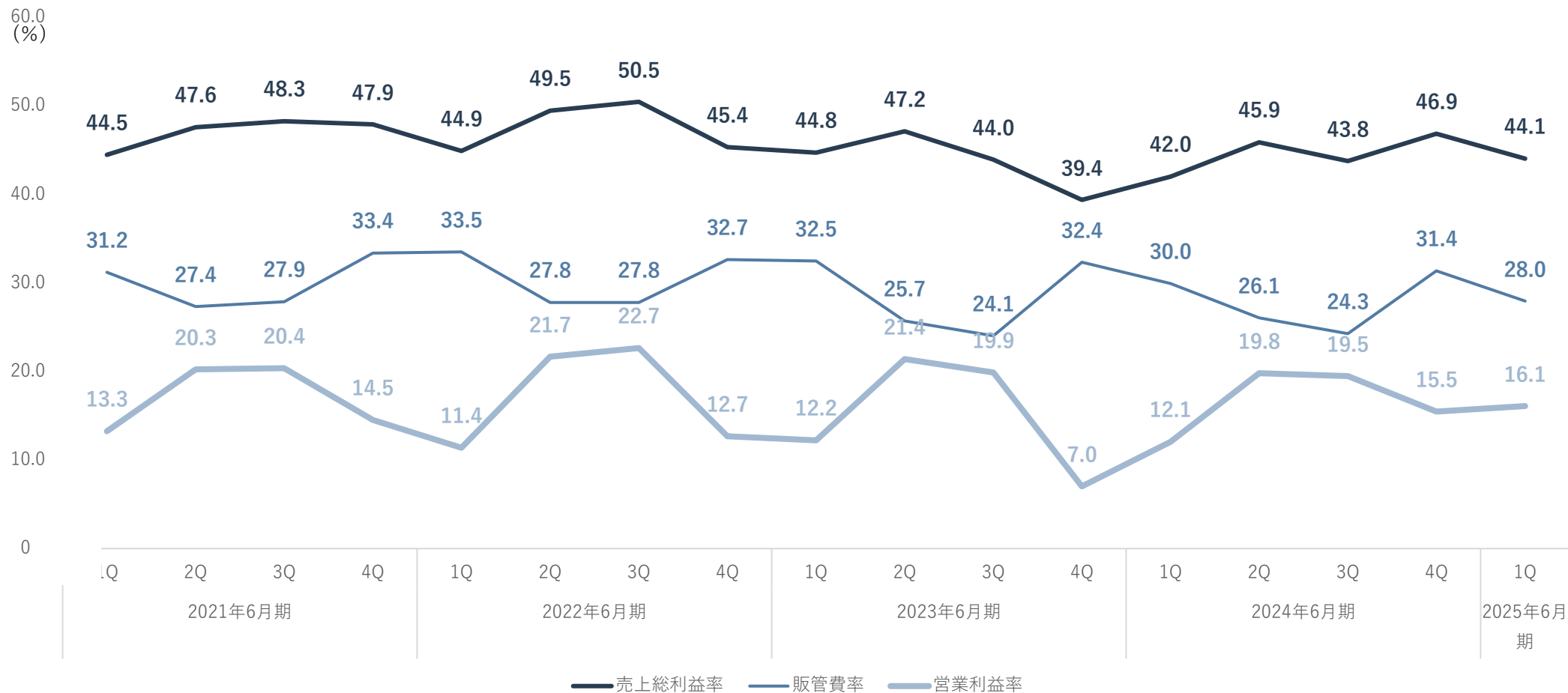
四半期推移 セグメント別売上高および営業利益

- 事業再編による一過性の影響が経営管理ソリューションの前期1Qに出ている
- 2Qと3Qは収益力が高まり、4Qは業績連動賞与や新卒入社で収益性が低くなる傾向が例年ある



四半期推移 利益率

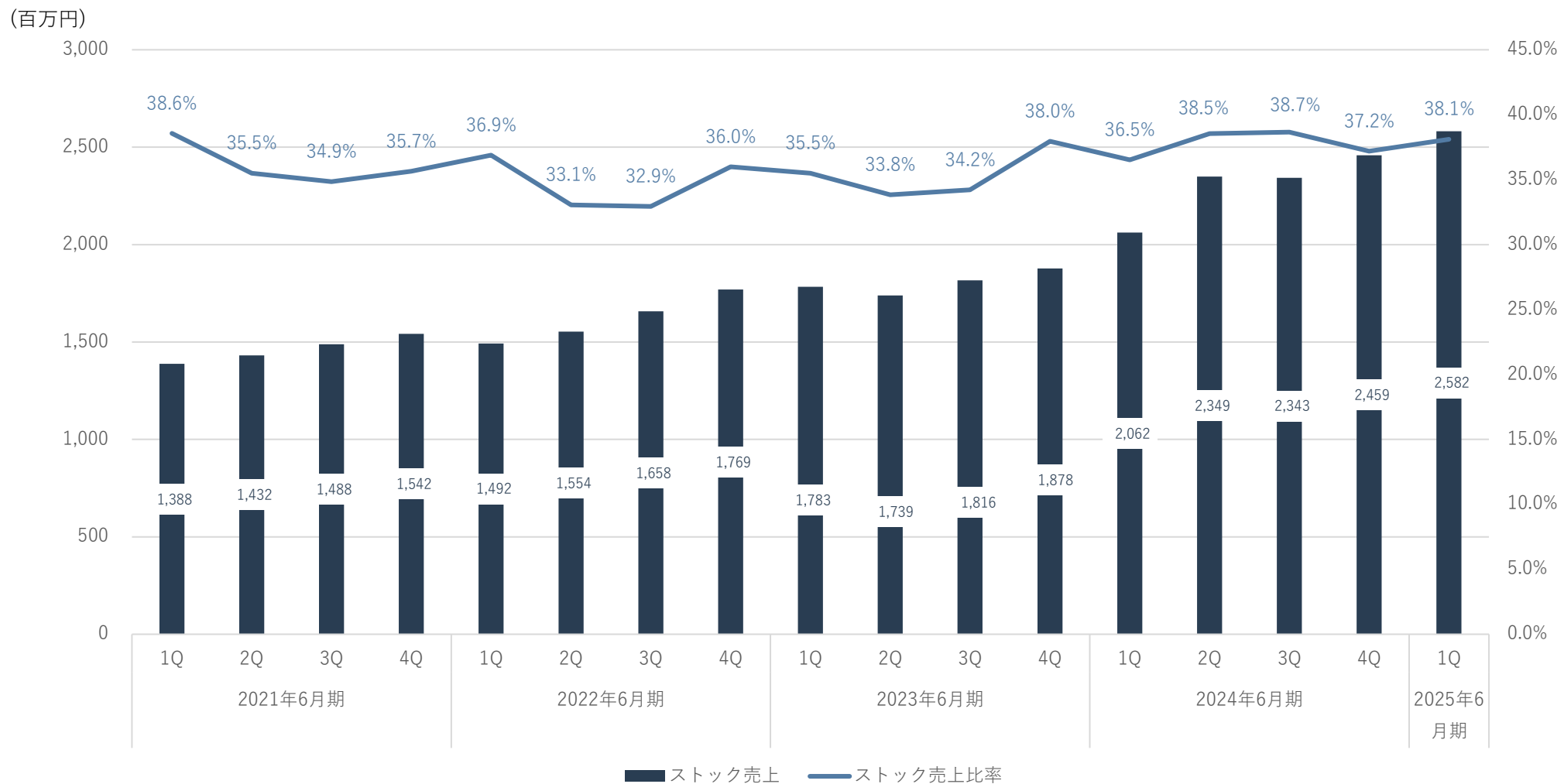
- 前期1Qは事業再編に伴い経営管理ソリューションにかかる営業活動に一定期間制約があった影響で売上総利益率が低下していたものの、その後は売上が伸び売上総利益率、営業利益率ともに回復



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

四半期推移 ストック売上高・ストック比率

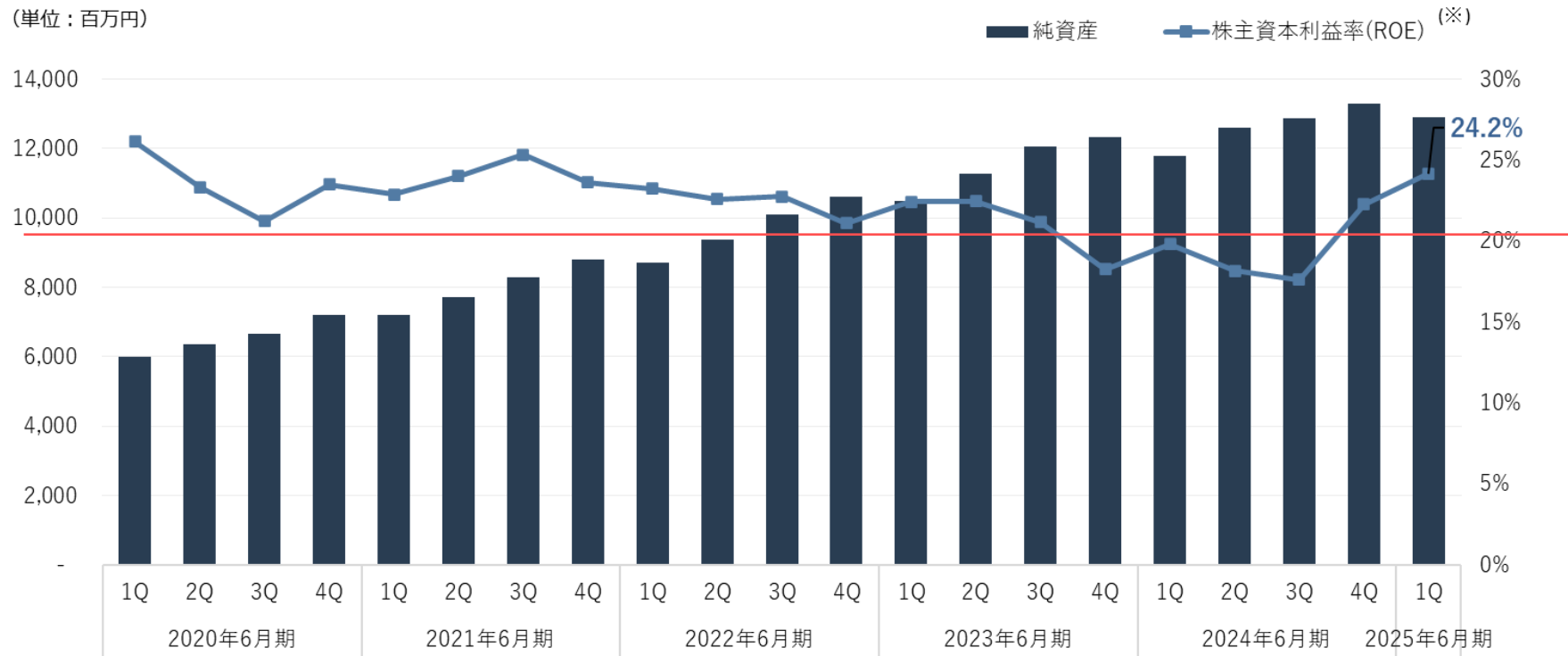
■ ストック比率は大きく水準は変わらないものの、ストック売上高の絶対値は堅調に推移



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

ROEの推移

- 純資産の積み上がりの影響もあり、ROE*は直近は低下傾向にあったが、配当の支払いに加え、自己株式の取得により前期から改善傾向が続き、当期1Qもさらに改善
- 当社グループの経営原則を遵守し、収益性をさらに高め、かつ、資産をより効率的に運用することを通じて、平均20%以上の維持を目指す

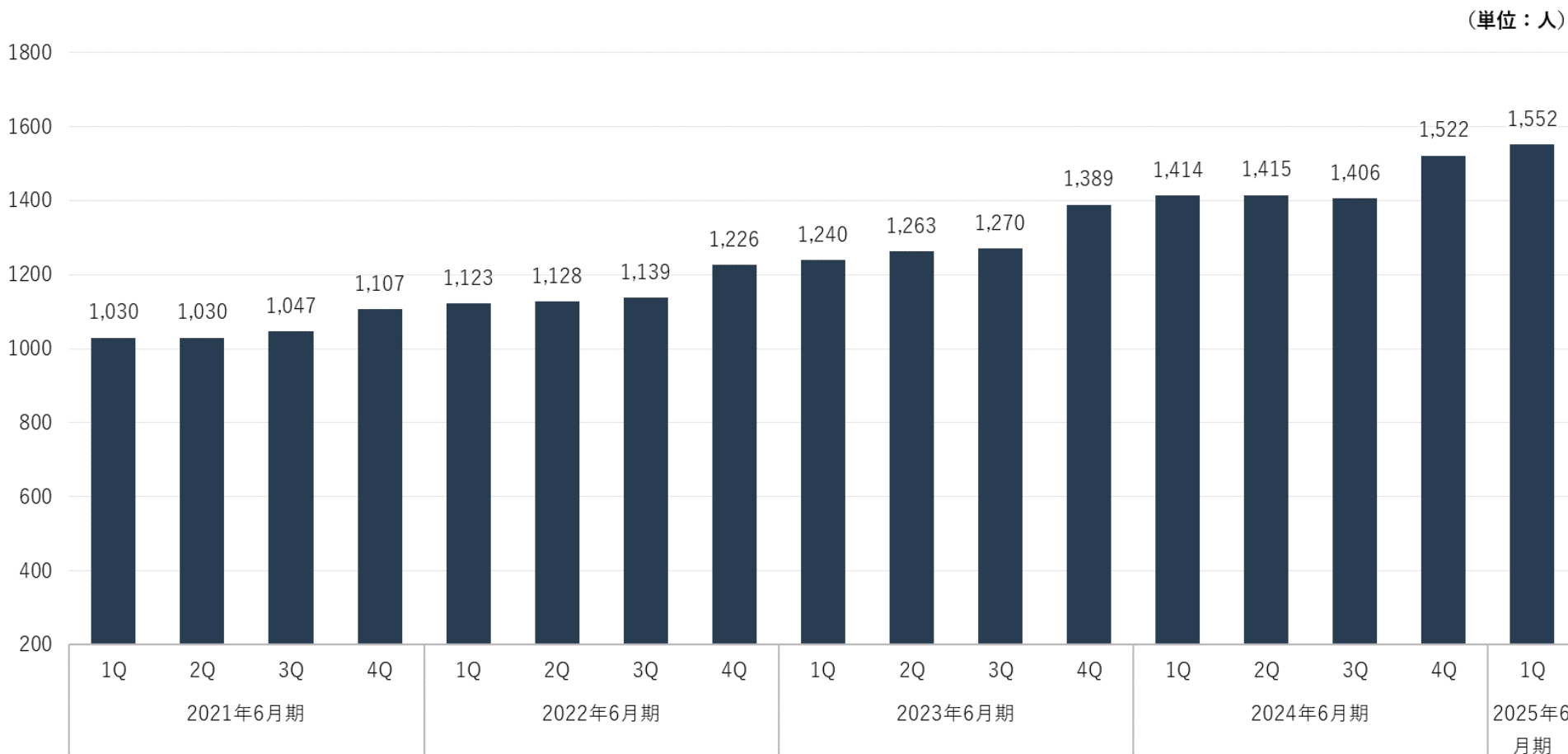


※過去4四半期分の数値を基に計算しています。

2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

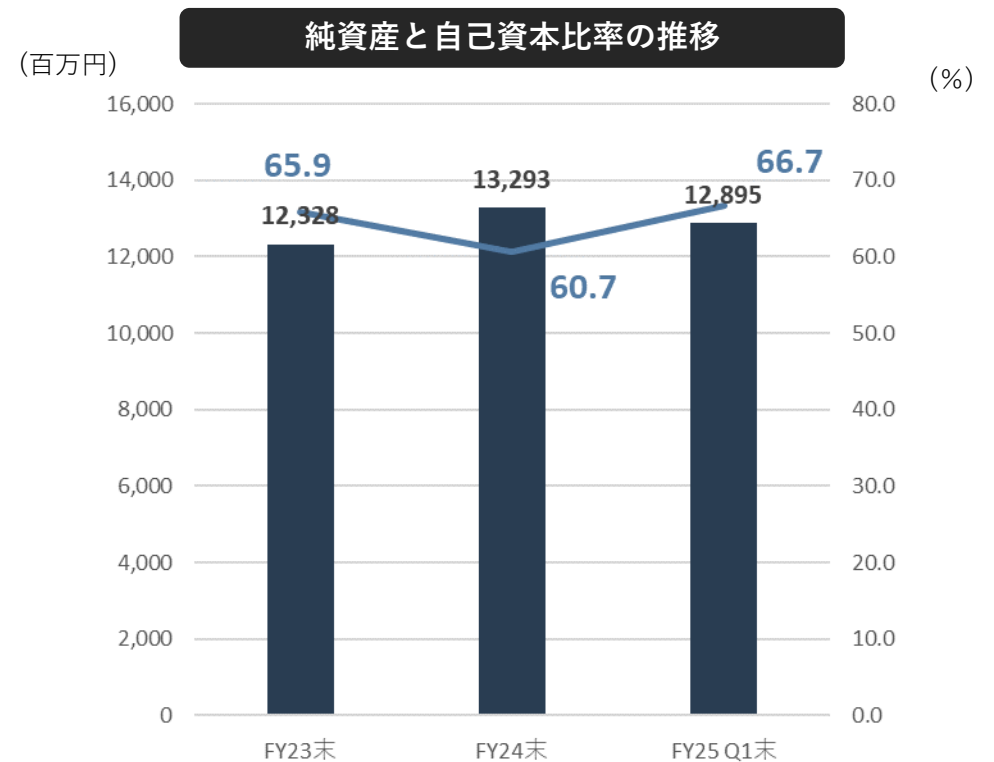
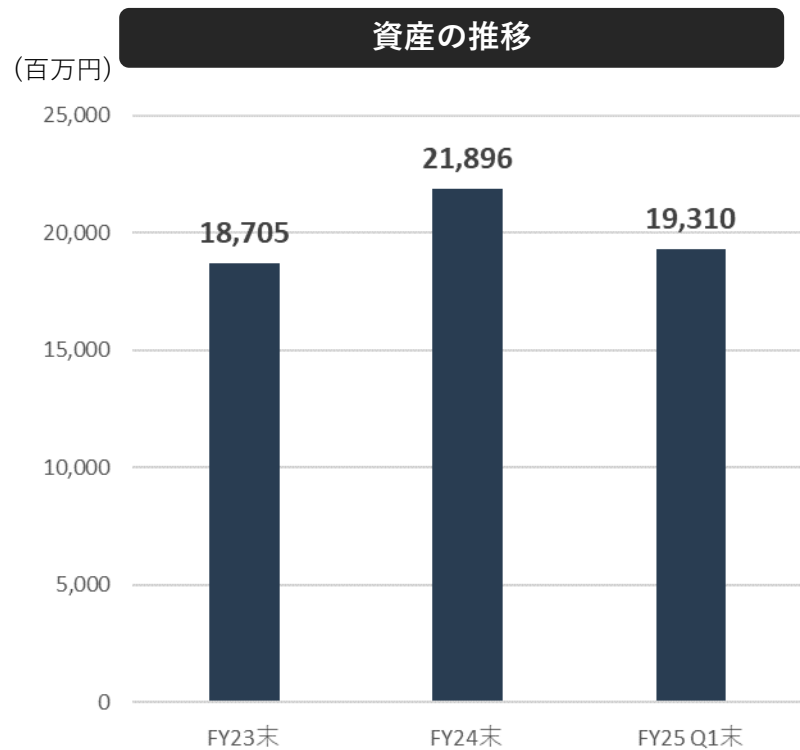
グループ従業員数の推移

- 持続的な成長を実現するため、人員数は増加傾向
- 1Qは、中途採用のみとなるが、採用は順調に進み、過去に比較して増加幅が拡大



財務状況の推移

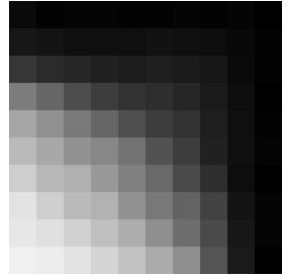
- 現金及び預金の減少1,405百万円、繰延税金資産の減少401百万円があり、総資産額は減少
- 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益615百万円の計上、自己株式の取得351百万円及び剰余金の配当708百万円の支払いにより、前期末比398百万円減の12,895百万円
- 自己資本比率は、高水準で推移



キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは、増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,100百万円、減価償却費125百万円、売上債権及び契約資産の減少額378百万円、預り金の増加額201百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額963百万円、未払金及び未払費用の減少額152百万円、契約負債の減少額211百万円、法人税等の支払額984百万円
- 財務キャッシュフローは、支出の主な内訳は、2024年5月から開始した自己株式買付の当期における取得金額351百万円、配当金の支払額708百万円であり、対前年同期比で24百万円の使用減

(百万円)	2025年6月期 第1四半期	前年同期比	
		前年実績	増減額
営業CF	△ 547	△ 128	△ 419
投資CF	△ 118	△ 93	△ 24
フリーCF	△ 666	△ 222	△ 444
財務CF	△ 1,044	△ 1,019	△ 24



II.業績予想 および 配当予想

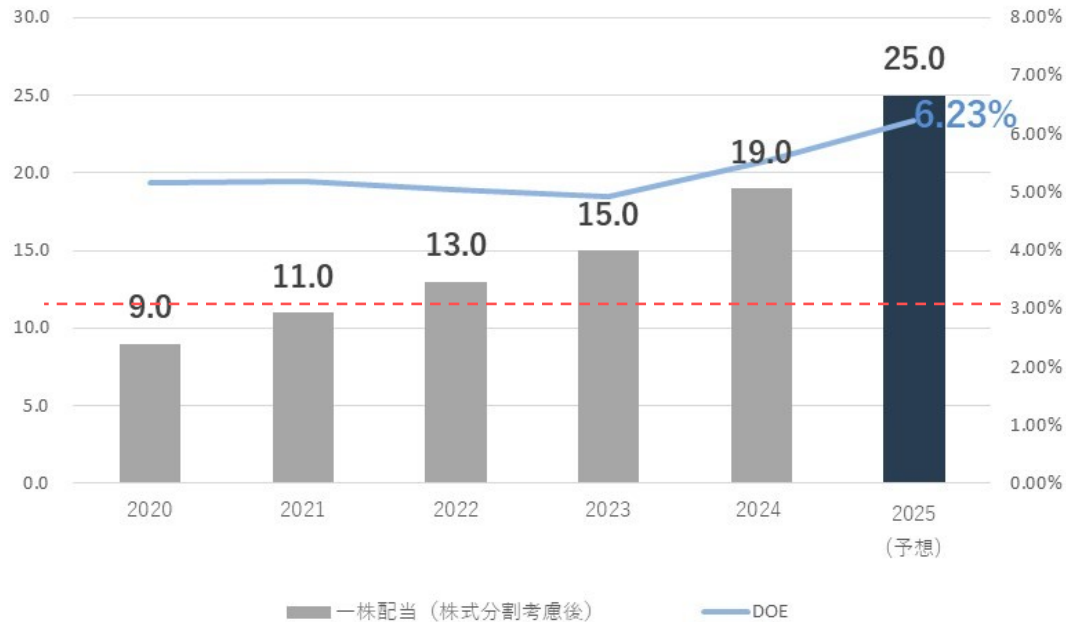
2025年6月期 通期業績予想

- 2025年6月期についても、売上高は対前年比17.9%増の28,800百万円と増収を見込む
- 営業利益は、対前年比19.5%増の4,900百万円、
当期純利益は、対前年比17.5%増の3,350百万円と増益を見込む

	(百万円)	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (予想)	増減額	増減率
売上高		24,418	28,800	4,381	17.9%
営業利益		4,099	4,900	800	19.5%
営業利益率		16.8%	17.0%	-	-
当期純利益		2,850	3,350	499	17.5%

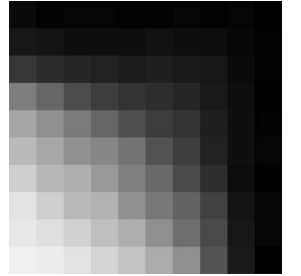
株主還元

- 2025年6月期の1株当たり配当は、安定的な配当を継続して行う方針に伴い、1株当たり25円の予想
- 2024年6月期のDOEは5.5%で、東証上場企業平均（12ヶ月）の3.2%を大幅に上回る水準を達成



株主還元の考え方

- 配当は株主還元政策の重要事項の位置づけ
- 純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率は東証全上場企業の平均値を常に上回り、新中期経営計画の期間内に8%の達成を目指す



III. 「BE GLOBAL 2028」の進捗

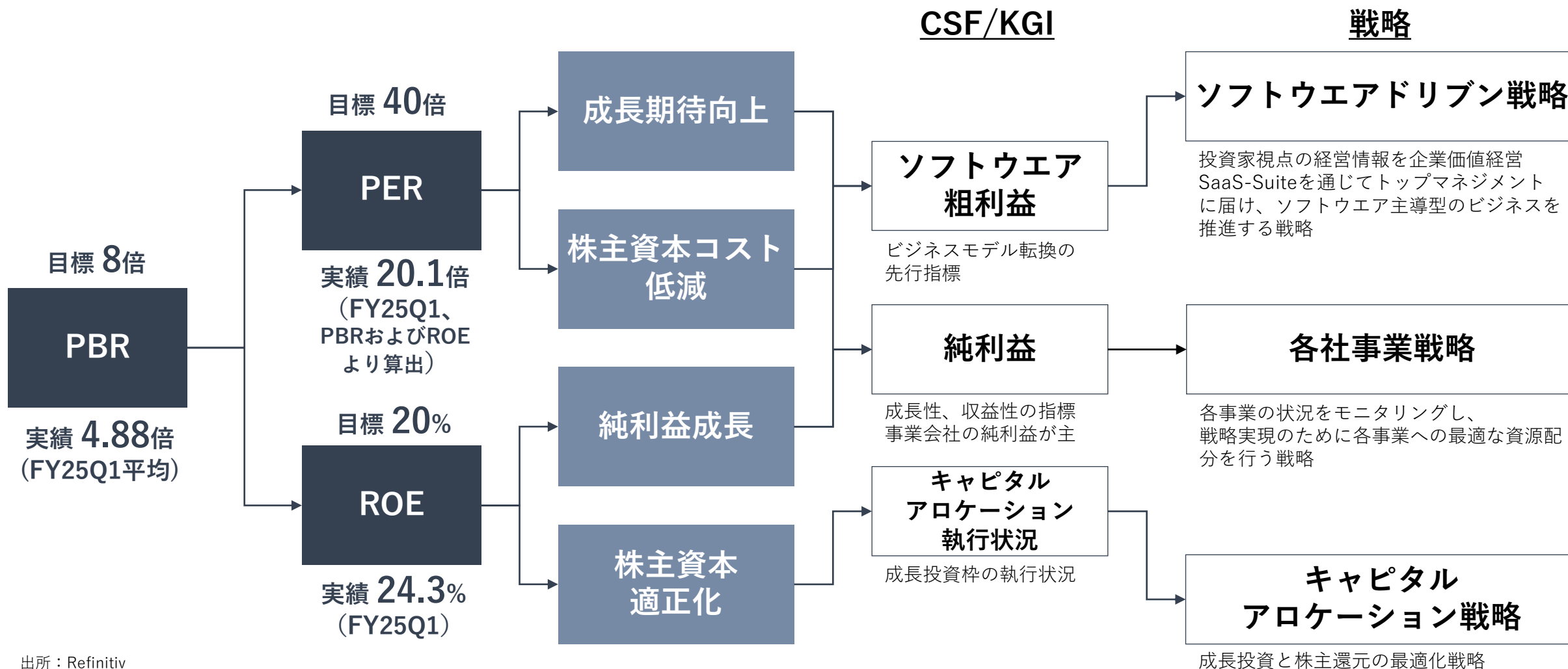
BE GLOBAL 2028 (BG28) 2年目の計画

- BG28 2年目の計画はBG28 当初計画におけるFY25水準を上回るが、ソフトウェア粗利益はほぼ計画通りに留まる

	FY24 実績	FY25			FY28 計画
		計画	中計比	前年比	
売上高	24,419M	28,800M	+6.8%	+17.9%	40,000~ 45,000M
営業利益	4,099M	4,900M	+19.0%	+19.5%	9,000~ 11,000M
営業利益率	16.8%	17.0%	+1.8pts	+0.2pts	20~24%
純利益	2,850M	3,350M	+25.2%	+17.5%	6,000~ 7,000M
1人当たり営業利益	2.8M	3.0M	+21.8%	+5.6%	3.9M
ソフトウェア粗利益	2,442M	2,474M	+0.7%	+1.3%	5,500~ 6,000M
ROE	22.3%	22.4%	+4.0pts	+0.1pts	20%以上
DOE	5.5%	6.2%	▲0.3pts	+0.7pts	8.1%以上
配当	19円	25円	±0	+31.6%	51円以上

PBRツリーを用いた戦略実行モニタリング

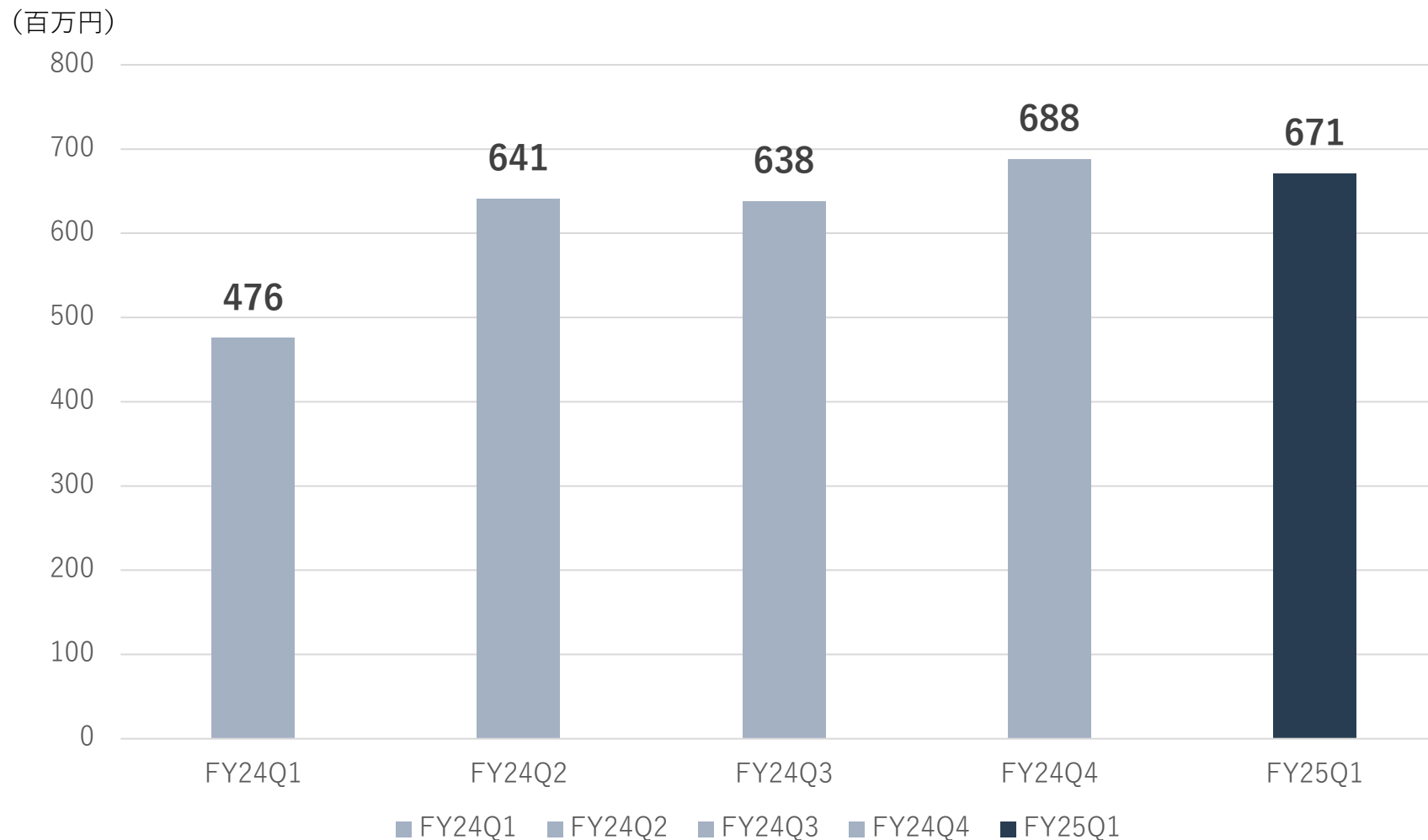
- ソフトウェア粗利益は対前年同期比で増加（次頁参照）、ソフトウェアドリブン戦略のキーとなる製品であるTRINITY BOARDの受注も開始



出所：Refinitiv

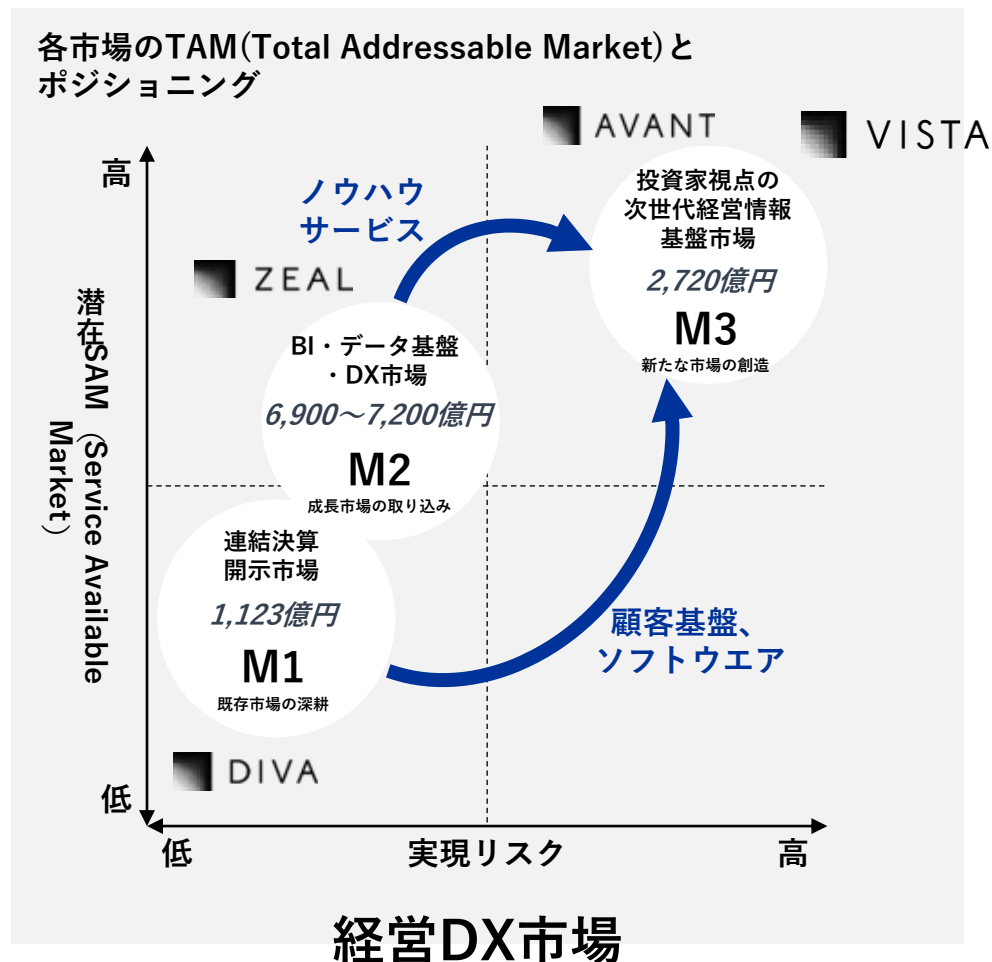
ソフトウェア粗利益の推移

- ソフトウェア売上高の増加、外注費の減少により、前年同四半期比で40.4%の増加
- 対前四半期比では、FY24の4Qにスポットでライセンス売上が発生した影響で減少



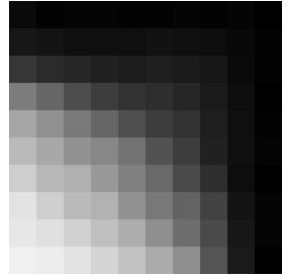
トピックス：新会社VISTAの設立

- 2024年10月11日に設立し、2024年11月より本格的に事業開始
- M3マーケットの創造を推進するために設立



■ 会社概要

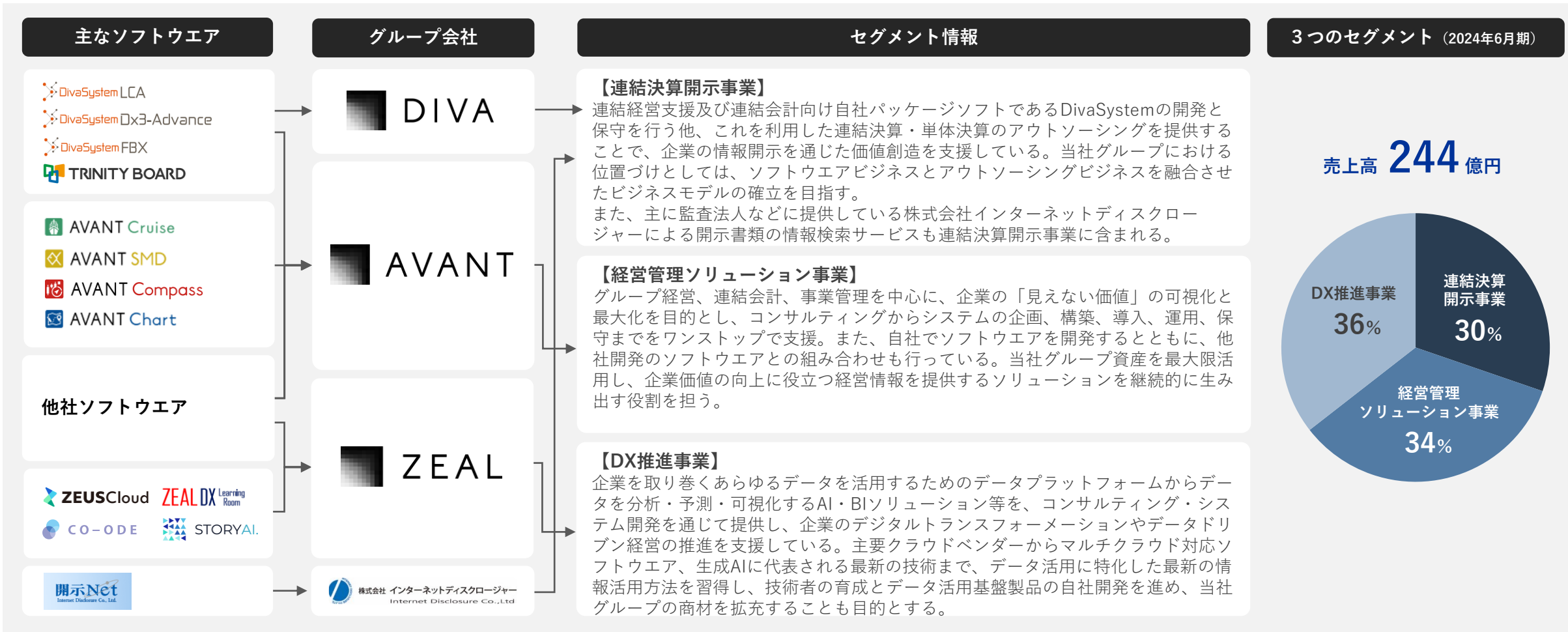
社名	株式会社VISTA
設立	2024年10月11日
代表者	代表取締役社長 アンドリュー・フィリップス
資本金	1億円
事業内容	株式市場における個社のポジショニングに応じた経営コンサルティングサービスを提供、持続的な企業価値向上とステークホルダーへの長期的価値創出の実現を支援
所在地	〒108-6113 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟13階



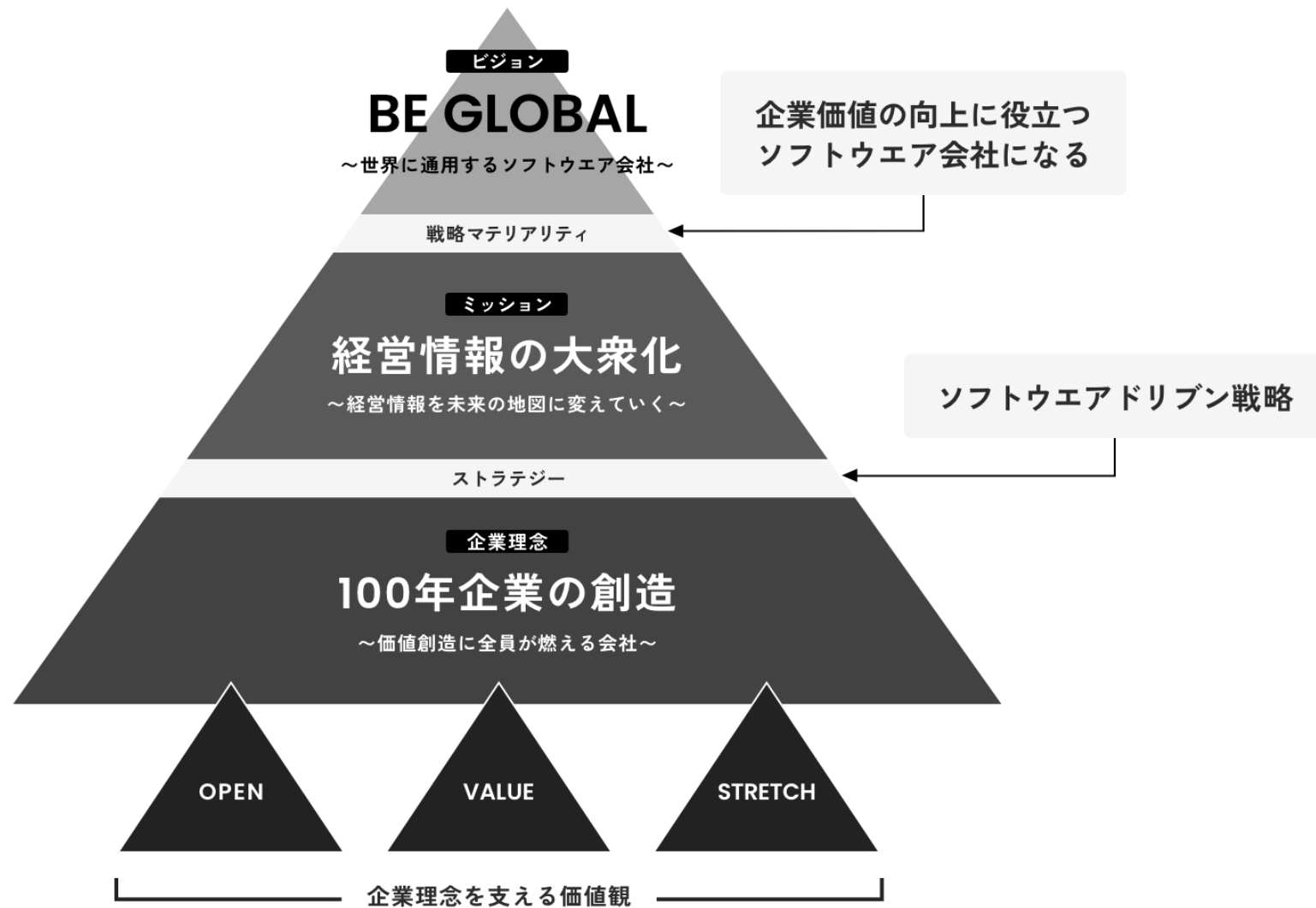
参考資料：会社概要

会社紹介 アバントグループについて

会社名 : 株式会社アバントグループ (持株会社)
 創業 : 1997年5月26日
 代表 : 代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治
 時価総額 : 531億円 (東証プライム、証券コード3836、2024年6月末時点)



アバントグループの理念体系



アバントグループはBE GLOBAL実現に向けた次の5年へ

連結会計事業「国内トップシェア」を確立

持株会社制／グループ経営の拡大

BE GLOBAL

政府主導
イニシアティブ

■連結会計制度
(2000年3月期～)

■四半期開示義務化
(2003年4月～)

■内部統制報告制度 (J-SOX) 導入
(2008年4月～)

■IFRS任意適用
(2010年3月期～)

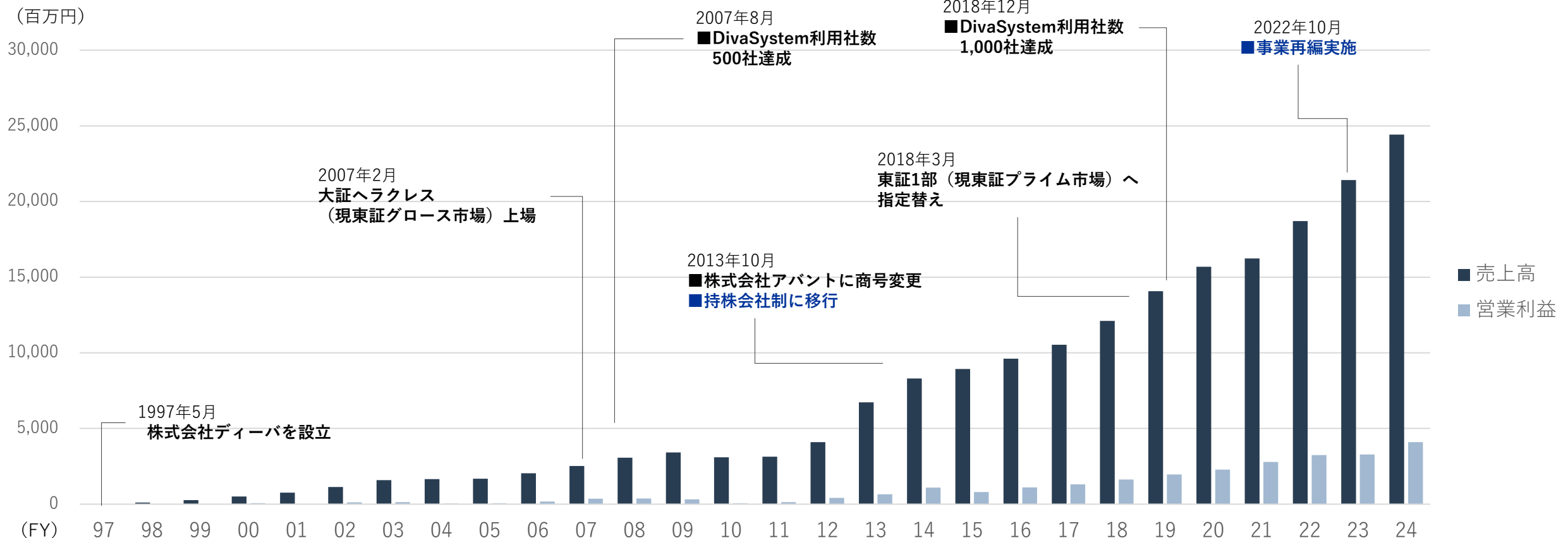
■コーポレート
ガバナンス・コード
(2015年6月～)

■グループ・ガバナンス
実務指針
(2019年9月～)

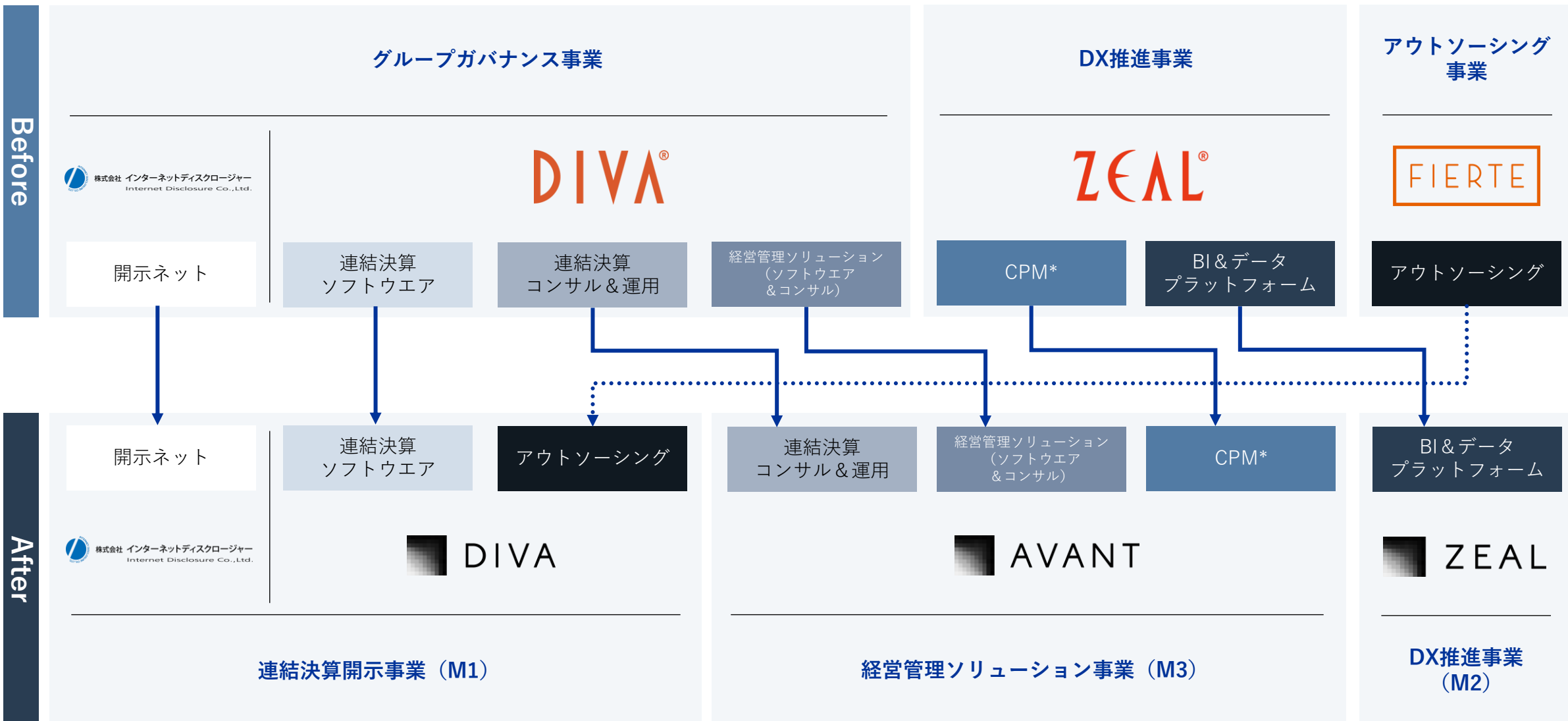
■事業再編実務指針
(2020年7月～)

■公正な買収の在り方に関する研究会
(2022年～)

■東証より「資本コストや株価を意識し
た経営の実現に向けた対応」の要請
(2023年3月～)



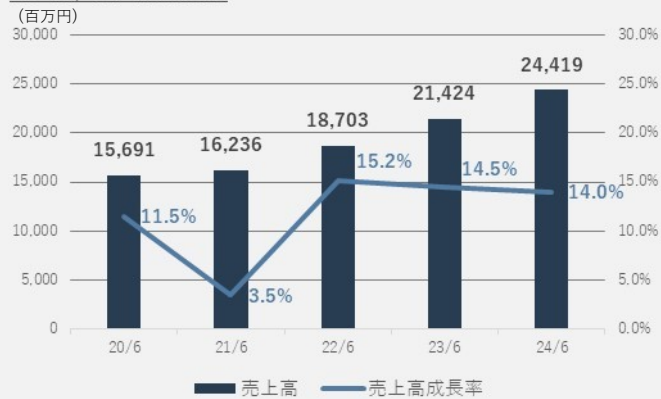
新セグメントへの組み替えについて



※CPM : Corporate Performance Management

数値で見るアバントグループ

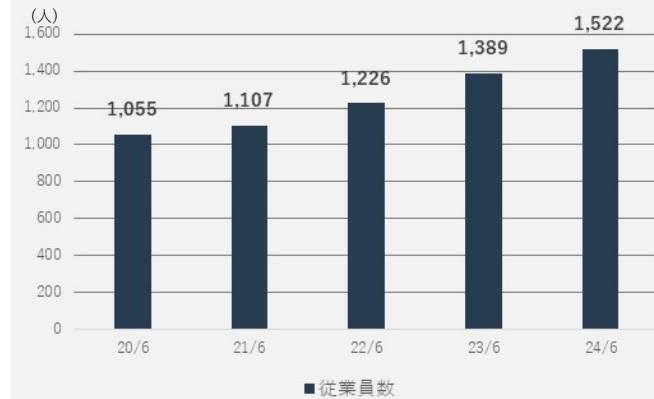
売上高／売上高成長率



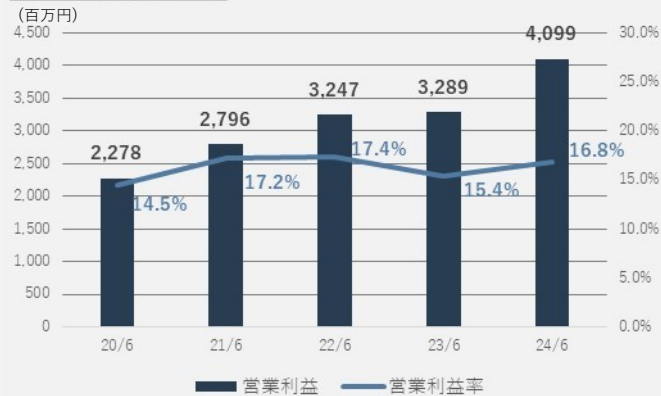
GPP (売上高成長率 + 営業利益率)



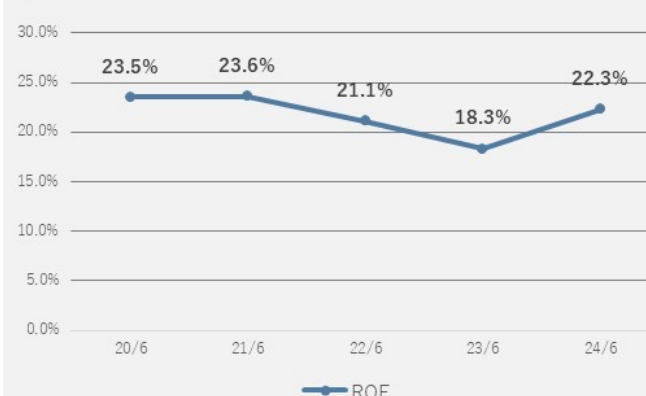
従業員数



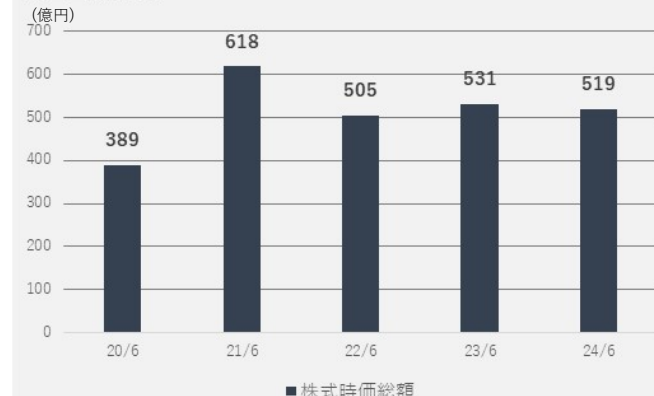
営業利益／営業利益率



ROE

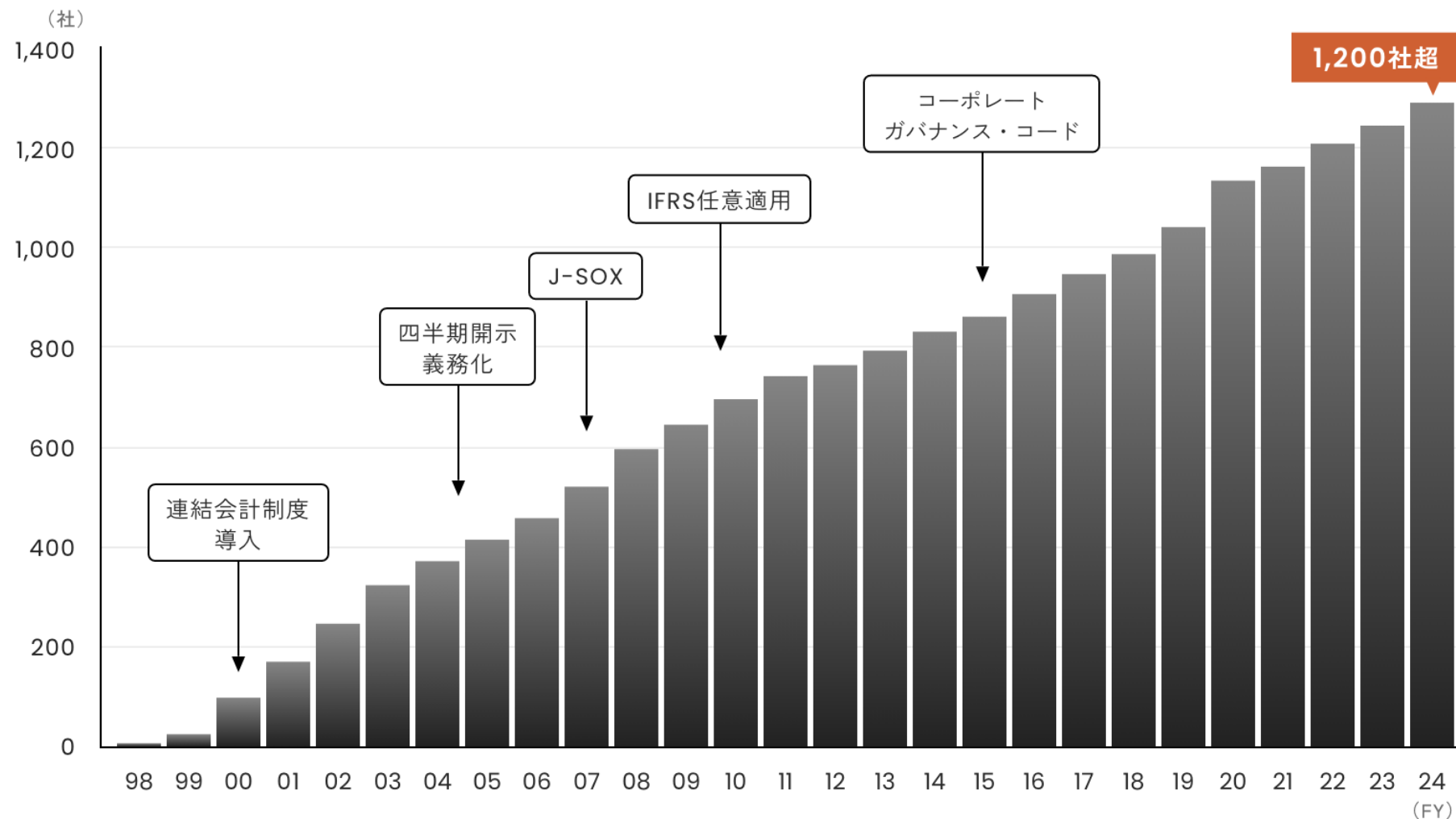


株式時価総額



アバントグループ ソフトウェア製品導入企業の推移

- ディスクロージャー規制強化に伴い、連結会計システムLCAが導入数をけん引



連結会計システムLCAの顧客基盤（時価総額別シェア）

- 販売実績は1,100社以上※1
- 2023年度連結会計ソフトウェア市場シェアは43.8%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート



※1 2024年6月末時点

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」連結会計管理ソフト 市場占有率推移<パッケージ>（2023年度実績）

将来見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。

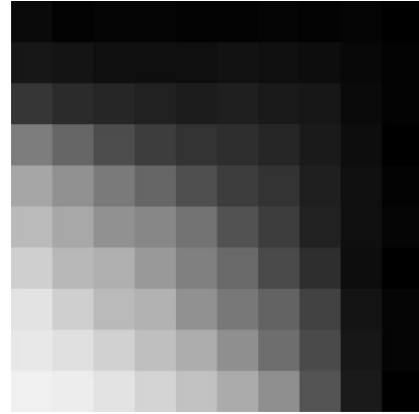
しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社アバントグループ IR室

ir@avantgroup.com



AVANT GROUP

SUSTAINABILITY IS VALUE